

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 11-313170

(43)Date of publication of application : 09.11.1999

(51)Int.Cl.

H04M 11/00
G06F 13/00
H04Q 7/38
H04L 12/54
H04L 12/58
H04M 1/274
H04N 1/32

(21)Application number : 10-120455

(71)Applicant : SONY CORP

(22)Date of filing : 30.04.1998

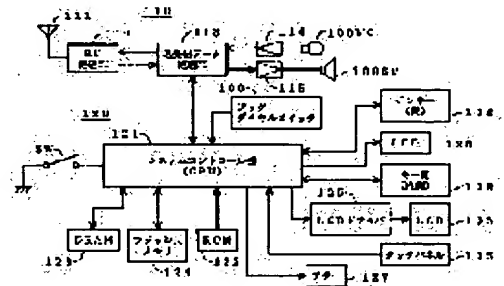
(72)Inventor : HAYASAKA KOICHI
YOSHII FUMIHIKO

(54) INFORMATION COMMUNICATION TERMINAL

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide an information communication terminal capable of easily utilizing destination information corresponding to different communication systems without mistaking it.

SOLUTION: In a flash memory 124, the destination information used at the time of the call origination of communication different according to respective communication systems of telephone communication, facsimile communication and electronic mail communication, etc., is stored for plural opposite parties. The communication system is selected by a user, and at the time of destination input for receiving the input of the destination of the communication, when a reference icon is operated, a system control part 121 forms the list of the destination information corresponding to the selected communication system and displays it on an LCD (liquid crystal display) 105.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

07.03.2005

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

THIS PAGE BLANK (USPTO)

(19)日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平11-146174

(43)公開日 平成11年(1999) 5月28日

(51)Int.Cl.⁴

H04N 1/32
1/00

識別記号

106

F I

H04N 1/32
1/00

H

106B

審査請求 未請求 請求項の数11 O L (全 13 頁)

(21)出願番号 特願平9-310076

(22)出願日 平成9年(1997)11月12日

(71)出願人 000005496

富士ゼロックス株式会社
東京都港区赤坂二丁目17番22号

(72)発明者 前川 貴夫

神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地
横浜ビジネスパークイーストタワー13F
富士ゼロックス株式会社内

(72)発明者 鈴木 哲夫

神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地
横浜ビジネスパークイーストタワー13F
富士ゼロックス株式会社内

(74)代理人 弁理士 澤田 俊夫

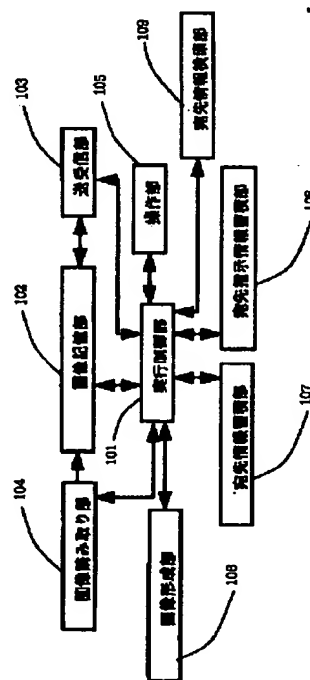
最終頁に続く

(54)【発明の名称】 ファクシミリ装置

(57)【要約】

【課題】 複数宛先への同報送信が可能なファクシミリ装置において、ユーザが意図しない同報送信を効果的に防ぐことを可能とした装置を提供する。

【解決手段】 ファクシミリ装置における制御部において、ユーザが操作手段において実行した宛先入力が2以上の宛先を含む同報送信の設定であることを検出し、該同報送信設定が検出されたことを条件として、情報表示部に同報送信の設定である旨の同報確認画面を表示する。同報確認画面は、ユーザによる応答を要求する表示であり、実行制御手段は、該同報確認画面に対する応答信号に応じて、同報送信の設定の続行、または中止処理を行う。同報送信設定の判定は、次宛先指示信号、短縮ダイヤル開始指示信号等、制御手段が操作手段から受領した信号列に基づいて行う。



【特許請求の範囲】

【請求項 1】 同報送信が可能なファクシミリ装置において、

ユーザによる宛先入力可能な入力部とユーザに対する情報を表示する情報表示部とを備えた操作手段と、前記操作手段により入力されたユーザ指示の宛先を記憶する宛先指示情報蓄積手段と、前記操作手段による宛先入力 2 以上の宛先を含む同報送信の設定であることを前記操作手段からの入力信号に基づいて検出し、同報送信設定が検出されたことを条件として前記情報表示部に同報送信の設定が実行されている旨の同報確認画面を表示する実行制御手段とを有することを特徴とするファクシミリ装置。

【請求項 2】 前記同報確認画面は、ユーザによる応答を要求する表示であり、前記実行制御手段は、該同報確認画面に対する応答信号に応じて同報送信の設定を続行するか、または同報送信の設定を中止する処理を実行することを特徴とする請求項 1 記載のファクシミリ装置。

【請求項 3】 前記実行制御手段は、前記操作手段からの次宛先指示信号を受領したことを条件として同報送信の設定であるとの判断を実行することを特徴とする請求項 1 または 2 記載のファクシミリ装置。

【請求項 4】 前記実行制御手段は、前記操作手段からの前宛先局の指示信号に続く短縮ダイヤル開始指示信号を受領したことを条件として同報送信の設定であるとの判断を実行することを特徴とする請求項 1 または 2 記載のファクシミリ装置。

【請求項 5】 前記実行制御手段は、前記操作手段からの前宛先局の短縮ダイヤルによる指示完了後のテンキー入力信号を受領したことを条件として同報送信の設定であるとの判断を実行することを特徴とする請求項 1 または 2 記載のファクシミリ装置。

【請求項 6】 前記実行制御手段は、前記操作手段からの前宛先局のワンタッチキーによるダイヤル指示完了後のテンキー入力信号を受領したことを条件として同報送信の設定であるとの判断を実行することを特徴とする請求項 1 または 2 記載のファクシミリ装置。

【請求項 7】 前記実行制御手段は、前記操作手段からのグループダイヤルの指示信号を受領したことを条件として同報送信の設定であるとの判断を実行することを特徴とする請求項 1 または 2 記載のファクシミリ装置。

【請求項 8】 前記実行制御手段は、前記操作手段における宛先指定時のワイルドカードを含むダイヤル指示信号を受領したことを条件として同報送信の設定であるとの判断を実行することを特徴とする請求項 1 または 2 記載のファクシミリ装置。

【請求項 9】 前記実行制御手段は、前記操作手段による宛先入力 2 以上の宛先を含む同報送信の設定であることを検出した時点において、前記操作手段中の前記情報表示部に同報送信の設定が実行されている旨の同報確

認画面を表示することを特徴とする請求項 1 乃至 8 いずれかに記載のファクシミリ装置。

【請求項 10】 前記実行制御手段は、前記操作手段による宛先入力 2 以上の宛先を含む同報送信の設定であることを検出した場合、前記操作手段からの送信開始指示信号を受領したことを条件として前記情報表示部に同報送信の設定が実行されている旨の同報確認画面を表示することを特徴とする請求項 1 乃至 8 いずれかに記載のファクシミリ装置。

【請求項 11】 前記実行制御手段は、前記操作手段による宛先入力 2 以上の宛先を含む同報送信の設定であることを検出し、前記情報表示部に同報送信の設定が実行されている旨の同報確認画面を表示した場合は、前記操作手段からの前記同報確認画面に対する応答信号以外の入力信号の処理を中止することを特徴とする請求項 1 乃至 10 いずれかに記載のファクシミリ装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、ファクシミリ装置に関する。詳細には、同報送信機能を持つファクシミリ装置において、ユーザの意図しない誤った同報送信の実行を効果的に防止し、ユーザによる同報宛先の指示開始から実際に装置が送信動作を行うまでの様々なタイミングにおいて、送信指示が同報送信の設定であることの警告をユーザに対して行うとともに、動作の継続の可否についての応答をユーザに要求することでユーザの意図しない誤同報送信を防止することを可能としたファクシミリ装置に関する。

【0002】

【従来の技術】複数宛先に対して文書を送信するいわゆる同報送信機能を有するファクシミリ装置が普及しているが、このようなファクシミリ装置では、ユーザによる送信宛先の設定等、各種の必要な操作をより容易に行えるように様々な配慮がなされている。しかしながら、装置の高機能化に伴うさまざまな問題も発生している。例えば宛先設定、送信設定等の各種の操作中に、システムに設定された正しい操作ステップと異なる方法でユーザがダイヤル宛先の変更や、短縮ダイヤルの確認動作等を行うと、ユーザの意図しない宛先に文書が送信されてしまうことが起こる。いわゆる同報送信を意図していないにもかかわらず、ユーザが気づかない間に複数の宛先がファクシミリ装置に設定されてしまい、文書を送るべきでない相手にまで送信を行ってしまうことがある。

【0003】従来のファクシミリ装置において、複数宛先に対して同報送信を行う場合、1つの宛先を最初に入力した後に、何らかの指示を行い続けて 2 局目さらに 3 局目の宛先指示を可能としたものが知られている。また予め登録された短縮番号をハードキーなどのワンタッチキーに割当てておき、ワンタッチキーを続けて押下することにより同報送信指示が行われたと解釈することで同

報指示時の操作性の向上を図ったものが知られている。

【0004】しかしながら、ユーザが送信相手となる目的宛先を確認するつもりでワンタッチキーを複数回操作し、ワンタッチキーに登録された目的宛先の名称あるいはダイヤル等を確認してその後に送信指示を行う場合がある。上述のような同報送信機能付きのファクシミリ装置では、ワンタッチキーの操作によって送信宛先の登録を自動実行するので、ユーザが宛先確認のつもりで表示確認を行ったダイヤル先すべてが文書送信先であるという登録がなされ、その後ユーザによる送信指示があると、これらの登録されたすべての宛先に対して文書が送信されてしまうといった誤った同報送信が行われるという問題が発生する。

【0005】このような問題を解決するための機能を有する従来のファクシミリ装置として、特公平7-112225号に記載の装置がある。当該公報に記載の装置は、ユーザによる送信指示が行われた際に、宛先内容をユーザ指示により表示可能とする機能を有する装置である。しかし、この公報に記載のシステムは、ユーザの指示が行われない場合は宛先内容の表示は実行されず、積極的に宛先内容の確認を行うという指示ステップをユーザの判断によって実行するというユーザ側の自発的な動作を要求するものであり、ユーザ側がそのステップを実行しない限りは、自動登録された宛先に文書が送信されてしまうことになる。従って、このようなシステムでは、文書の誤送信の防止が必ずしも効果的に実行されないという問題がある。

【0006】さらに、特開平4-306955号公報に記載の装置はユーザによる宛先指示のあった送信宛先件数をファクシミリ装置の表示装置にリアルタイムで表示することによりユーザによる宛先件数の確認を可能として誤った宛先への送信を防止する構成を有している。しかしながら、このようなシステムは、ユーザに対する画面表示の情報を強化したに過ぎず、ユーザが画面表示を確認せずに送信指示する可能性もあり、誤った同報送信の発生という問題を確実に防止する方法とはなっていない。

【0007】

【発明が解決しようとする課題】本発明は、上述のような従来のファクシミリ装置における同報送信の問題点、特にユーザの意図と異なる誤った送信の発生をより効果的に防止することを可能としたファクシミリ装置を提供することを目的とする。

【0008】本発明のファクシミリ装置は、複数宛先への同報送信が可能なファクシミリ装置において、ユーザの設定において、同報送信の設定を含む動作を実行した場合、同報送信をユーザが指示したタイミングで確認画面を表示し、その後の送信動作について、現設定の同報送信のままで動作を継続するか、同報送信を解除して新たな設定とするかをユーザに設定させることを可能と

することで同報送信における誤送信を防止したファクシミリ装置を提供することを目的とする。

【0009】

【課題を解決するための手段】本発明のファクシミリ装置は上記目的を達成するものであり、同報送信が可能なファクシミリ装置において、ユーザによる宛先入力可能な入力部とユーザに対する情報を表示する情報表示部とを備えた操作手段と、操作手段により入力されたユーザ指示の宛先を記憶する宛先指示情報蓄積手段と、操作手段による宛先入力が2以上の宛先を含む同報送信の設定であることを操作手段からの入力信号に基づいて検出し、同報送信設定が検出されたことを条件として、情報表示部に同報送信の設定が実行されている旨の同報確認画面を表示する実行制御手段とを有することを特徴とする。

【0010】さらに、本発明のファクシミリ装置において、同報確認画面は、ユーザによる応答を要求する表示であり、実行制御手段は、該同報確認画面に対する応答信号に応じて、同報送信の設定を続行するか、または同報送信の設定を中止する処理を実行することを特徴とする。

【0011】さらに、本発明のファクシミリ装置において、実行制御手段は、操作手段からの次宛先指示信号を受領したことを条件として同報送信の設定であるとの判断を実行することを特徴とする。

【0012】さらに、本発明のファクシミリ装置において、実行制御手段は、操作手段からの前宛先局の指示信号に続く短縮ダイヤル開始指示信号を受領したことを条件として同報送信の設定であるとの判断を実行することを特徴とする。

【0013】さらに、本発明のファクシミリ装置において、実行制御手段は、操作手段からの前宛先局の短縮ダイヤルによる指示完了後のテンキー入力信号を受領したことを条件として同報送信の設定であるとの判断を実行することを特徴とする。

【0014】さらに、本発明のファクシミリ装置において、実行制御手段は、操作手段からの前宛先局のワンタッチキーによるダイヤル指示完了後のテンキー入力信号を受領したことを条件として同報送信の設定であるとの判断を実行することを特徴とする。

【0015】さらに、本発明のファクシミリ装置において、実行制御手段は、操作手段からのグループダイヤルの指示信号を受領したことを条件として同報送信の設定であるとの判断を実行することを特徴とする。

【0016】さらに、本発明のファクシミリ装置において、実行制御手段は、操作手段における宛先指定時のワイルドカードを含むダイヤル指示信号を受領したことを条件として同報送信の設定であるとの判断を実行することを特徴とする。

【0017】さらに、本発明のファクシミリ装置におい

て、実行制御手段は、操作手段による宛先入力が入力が2以上の宛先を含む同報送信の設定であることを検出した時点において情報表示部に同報送信の設定が実行されている旨の同報確認画面を表示することを特徴とする。

【0018】さらに、本発明のファクシミリ装置において、実行制御手段は、操作手段による宛先入力が入力が2以上の宛先を含む同報送信の設定であることを検出した場合、操作手段からの送信開始指示信号を受領したことを条件として情報表示部に同報送信の設定が実行されている旨の同報確認画面を表示することを特徴とする。

【0019】さらに、本発明のファクシミリ装置において、実行制御手段は、操作手段による宛先入力が入力が2以上の宛先を含む同報送信の設定であることを検出し、情報表示部に同報送信の設定が実行されている旨の同報確認画面を表示した場合は、操作手段からの同報確認画面に対する応答信号以外の入力信号の処理を中止することを特徴とする。

【0020】

【発明の実施の形態】図1に本発明のファクシミリ装置のブロック図を示す。図1に示すように本発明のファクシミリ装置は、実行制御部101、画像記憶部102、送受信部103、画像読み取り部104、操作部105、画像形成部106、宛先情報蓄積部（短縮ダイヤルメモリ）107、宛先指示情報蓄積部（送信待ちジョブの宛先情報を蓄積する）108、および宛先情報検索部109を有するメモリ送受信機能を備えたファクシミリ装置である。

【0021】以下に説明する本実施例のファクシミリ装置は、いわゆるテンキーなどの数値キーによる直接的なダイヤル指示の他、任意のダイヤル番号を予め登録した短縮ダイヤル、任意の短縮ダイヤルを複数組み合わせで登録されたグループダイヤル、及び任意の数値を示すワイルドカードを含んだ短縮ダイヤル番号指定によるワイルドカードグループダイヤルの各ダイヤル機能を有する。ユーザはこれら各種のダイヤル機能からいずれか一つの機能を使用して単数または複数の文書送付先を指定するか、または複数のダイヤル機能を組み合わせて使用することによって複数の文書送信の宛先を指定することが可能である。

【0022】図1に示すファクシミリ装置における各構成要素の機能について説明する。実行制御部101は、システムの統括ソフトウェアで、各ファクシミリ装置中のハードウェアと各サブソフトウェアモジュールを制御する。画像記憶部102は、送信待ちのあるいは受信した画像イメージデータを格納するメモリ領域（RAM）である。送受信部103は、公衆回線網へ接続するための装置であり、自動発着信機能を備えている。画像読み取り部104は、画像イメージデータを読み込む装置（スキャナ）である。操作部105は、入力のためのキーボードあるいはタッチパネルなどの入力用デバイス、

LED、LCDなどの表示用デバイスをもつ装置であり、文書送付先の指定等、ユーザによる各種操作が可能である。画像形成部106は、画像イメージデータをマーキングする装置（プリンタ）である。宛先情報蓄積部107は、短縮ダイヤル、グループダイヤルに登録される宛先情報を格納するメモリ領域である。宛先指示情報蓄積部108は、送信指示された宛先情報を格納するメモリ領域である。宛先情報検索部109は、宛先指示情報から宛先情報を検索し、実際に送信される宛先を検索したり、グループ指示を展開したりする機能を備えている。また、宛先情報検索部109によって、宛先指示情報蓄積部108の内容が同報指示となる同報開始点を監視することが可能である。本発明のファクシミリ装置では、この同報開始点の検出に基づいて、ユーザに対して同報送信の設定のまま処理を進めるか、あるいは単数の文書送付先の設定に訂正するかについての再確認の応答を求める警告表示を同報送信設定段階で行う。

【0023】以下に本発明のファクシミリ装置における送信宛先設定の際に実行される各ダイヤル指示の操作例を示す。以下に説明する実施例では、テンキーフルダイヤルを除いた短縮系ダイヤルは、各ダイヤル指示を行う場合のケタ数が3ケタに設定されているものとして説明する。まず、各ダイヤル形態の概略について説明する。

【0024】1) テンキーフルダイヤル

ハードキーとして提供されるテンキーなどの数値キーにより宛先番号を直接、番号を入力して指示するものである。

【0025】2) 短縮ダイヤル

例えば「001」から「999」までの番号に対し任意の宛先番号を対応させて登録し、登録番号である3ケタの短縮番号により送信先を指示するもの。登録された短縮番号「001」から「999」それぞれに対応する単一のハードキーを持たせることにより、その単一ハードキーを押下することによるワンタッチダイヤルによる送信宛先指示も可能である。3ケタの短縮番号により送信先を指示する場合はフルダイヤルと区別するための短縮ダイヤル開始指示を行う。なお、ここでは、上述のように3ケタの短縮ダイヤルが設定可能なものとして説明するが、短縮ダイヤルの桁数は2ケタでも4ケタでも本発明のファクシミリ装置の適用は可能である。

【0026】3) グループダイヤル

例えば2ケタのグループ番号「01」から「99」に対し、例えば任意の複数の宛先番号または短縮番号をグループのメンバーとして登録する。グループダイヤルを使用した宛先の指示の際には短縮番号と区別するための識別子を入力する。例えばグループ番号に先だって「#」の識別子と2ケタのグループ番号を組み合わせで「#28」などのように指示する。

【0027】4) ワイルドカードグループダイヤル
短縮番号「001」から「999」の下1桁、あるいは

2桁、あるいは全桁を「*」などにより指示することで、「*」に該当する桁には「0」から「9」までのすべての数字が指示されたものと見なすもの。例えば「02*」の設定は、「020、021、022、023、024、025、026、027、028、029」の短縮番号を指示したのと同等の意味を持つ。「1**」の設定は、「100」から「199」を指示したのと同等の意味となる。但し、登録されていない短縮番号は指示されていないものとして扱われる。

【0028】次に、上述の各種ダイヤル指示方法の中から1つの方法を使用して、あるいは異なる複数の方法を組合せて同報送信指示、すなわち複数宛先に対する文書送信の指示を行う場合の操作例を複数のパターンに分けて図2乃至図4を用いて説明する。

【0029】A) テンキーフルダイヤルのみでの同報指示を行う場合。

宛先番号が可変長であるテンキーフルダイヤルにより同報指示を行う場合、次の宛先を指示する前に、先に入力された宛先の完結を意味する何らかの指示が1つの宛先入力と新たな宛先入力との間で必要になる。これを次宛先指示操作と呼ぶ。この次宛先指示操作により実行制御部101は宛先番号を記憶すべき宛先指示情報蓄積部108での記憶位置を新たな領域に確保し、次なる宛先指示の操作待ち状態となる。

【0030】テンキーフルダイヤルによる同報送信指示のフローを図2に示す。まず操作開始ステップ201以後、ステップ202において、ユーザはテンキーを使用して宛先番号を直接入力する。さらに、同一文書の他の送信先を指定する前に次宛先指示操作203を行う。この次宛先指示操作によって宛先指示情報蓄積部108は、次に指定される番号を記憶する領域を確保する。この次宛先指示操作に続いて、次の宛先をテンキーによりさらに入力(ステップ204)する。これらの入力が終了すると、ステップ205においてユーザによって送信開始指示が実行され、ステップ206において送信動作が開始される。

【0031】本発明のファクシミリ装置では、ステップ203における次宛先指示操作が同報指示の開始点、すなわち同報送信の設定が実行される開始点として認識される。図6乃至図8に図2の各ステップにおけるユーザに対する表示画面例を示す。図6は、送信先となる1局目の指示ステップにおける表示であり、入力された宛先番号が、各種の詳細設定データとともに表示される。図7は、ステップ203の次宛先指示操作が実行された時点で表示される画面であり、「2か所以上の宛先が設定されています。設定しますか？」とのユーザが設定中の動作が同報送信設定であることを確認させる同報確認画面を表示する。ユーザは、自分の設定が同報送信である場合は、この画面で「はい(設定する)」を押下し、図8に示す2局目指示画面に進む。ユーザが同報送信を意

図していない場合は、図7の同報確認画面において、「いいえ(設定しない)」を押下し、図6の画面に戻り、ここでダイヤル指定の後、送信開始指示を行う。

【0032】図2に示すテンキーフルダイヤルによる同報送信指示フローによって3局以上の送信先の指定を行う場合は、2局目指示のステップ204の後にさらに次宛先指示操作であるステップ203を実行し、その後ステップ203、204を繰り返し、すべての送信先の指定が終了した後にステップ205の送信開始指示操作を実行する。

【0033】この場合、ステップ203の次宛先指示操作の時点で図7に示す同報確認画面を逐次表示してもよいが、1局目指示から2局目指示に移行する際の一連の宛先指示操作における最初の次宛先指示操作の段階においてのみ、すなわち一連の指示動作中、最初に次宛先指示操作が実行された時点でのみ図7に示す同報確認画面表示を実行し、以降の繰り返し操作中の警告表示は省略するようにしてもよい。図6乃至図8の表示画面および図5に示す同報確認画面表示詳細フローについては後段で詳述する。

【0034】B) テンキーフルダイヤルおよび短縮ダイヤルの両者を使用して同報指示を行う場合。

基本的には上記のテンキーフルダイヤルのみによる宛先指示操作の例と同様であるが、次宛先指示操作の前後が共にテンキーフルダイヤルでない場合には次宛先指示操作が省略可能である。まず次宛先指示が短縮ダイヤル指示によって行われる場合について説明する。短縮ダイヤル指示はワンタッチキーによるものと任意の3ケタ指示によるものとがある。任意の3ケタ指示による場合は、テンキーフルダイヤルと区別するために、ユーザは操作部106から短縮ダイヤル入力以前に短縮ダイヤル開始指示信号を入力する。例えば、図6に示す表示において短縮の欄を押下する、あるいは特定の識別記号を入力する等してテンキーフルダイヤルと区別することとなる。ワンタッチキーによる指示は「何番のワンタッチキーが押された」という情報から他の指示と明確に区別できる。なお、グループダイヤルやワイルドカードグループダイヤルも同様に他の各ダイヤル方法との識別可能に入力がなされる。

【0035】このように最初の宛先入力に続いて実行される任意指示の短縮ダイヤル、ワンタッチダイヤル等の開始は、次宛先指示操作を含んだ操作であると解釈することができる。このように解釈することで、最初の宛先入力がなされた後に続けてテンキーフルダイヤル以外の短縮ダイヤル、ワンタッチダイヤル、グループダイヤル、またはワイルドカードグループダイヤルの宛先入力がなされた場合は、これら各ダイヤル入力時点を同報送信指示の開始点として認識することが可能であり、次宛先指示操作を省略しても、実行制御部101は、操作部105からの受領信号を検知することで、同報送信の設

定を判定でき、図7に示す同報確認画面表示が可能となる。

【0036】テンキーフルダイヤルによる宛先指示以外にワンタッチキーによる宛先指示を含む操作による同報送信指示の際に実行されるフローを図3に示す。ステップ301での操作開始後、ステップ302において、最初の宛先がテンキーフルダイヤルまたは例えば短縮ダイヤルを登録したワンタッチキーによって入力される。ステップ302における指示がテンキーで実行され、次の宛先指示もテンキーフルダイヤルによって行われる場合は、図2に示すと同様にステップ303において次宛先指示操作が実行され図2の後半のフローステップ203～206と同様のステップを実行することとなる。

【0037】一方、次宛先を短縮ダイヤルによって設定しようとするときは、ステップ304で短縮ダイヤル開始指示がなされる。このような場合には、前述のように操作部105から出力される短縮ダイヤル開始指示信号が次宛先指示操作開始信号を含むものとして実行制御部101は認識することが可能であるので、ステップ303の次宛先指示操作を省略できる。この場合、この短縮ダイヤル開始指示操作完了時点で図7に示す同報確認画面の表示を操作部105の情報表示部において行うことができる。さらに、ユーザは、同報確認画面に対する応答の後、ステップ305において短縮ダイヤル番号を指示する。すべての宛先の指示が終了した時点でステップ306の送信開始指示を実行しステップ307で送信動作が開始される。図2において説明したように、ステップ302～ステップ305は繰り返し実行することさらに他の送信先を設定することができる。

【0038】また、ステップ302における宛先指示がワンタッチキーで実行された場合は、ワンタッチキーが単数局指定の場合は、上述のように各ステップが進行するが、ワンタッチキーがグループダイヤルまたはワイルドカードを含む番号指示である場合等、すなわち複数の宛先がワンタッチキーの操作によって指定される場合は、その時点で同報送信指示が設定されることとなり、さらに宛先を加える場合を除いてステップ303の次宛先指示操作からステップ305を省略し、ステップ306の送信開始指示操作を実行することによって同報送信の設定を行うことも可能である。

【0039】この図3において実行されるフローにおいても図6乃至図8の画面表示が各ステップにおいて表示され、ユーザは単数宛先指定または同報送信の設定を間違いなく実行することが可能である。画面表示とユーザ操作ステップとの関係は図5を用いて後段で詳述する。

【0040】次宛先指示操作後に実行される送信先指示がテンキーフルダイヤルによって実行される場合、例えば最初の送信先指示がワンタッチキー押下、若しくは短縮ダイヤル指示宣言+任意の3ケタ指示によって実行され、続いて数値キーによる入力をテンキーフルダイヤル

によって実行して同報送信を設定する場合は、次宛先入力の際のテンキー入力を次宛先指示操作として認識することができる。この場合は、テンキーフルダイヤル入力前の次宛先指示操作ステップが省略された同報送信指示であると解釈可能である。最初の送信先指示がワンタッチキー押下、若しくは短縮ダイヤル指示宣言+任意の3ケタ指示で実行され、その後テンキー入力によって次宛先指示を実行する操作フローを図4に示す。

【0041】ステップ401の操作開始後、ステップ402およびステップ403によって短縮ダイヤル開始指示、およびテンキーによる短縮ダイヤルが指示される。あるいはステップ404によってワンタッチキーが押下され、最初の宛先指示が実行される。その後さらにテンキーによる次宛先指示を実行する場合、ユーザは、ステップ405による次宛先指示操作を実行して、さらにステップ406のテンキーによる次宛先入力を行うこともできる。しかし、ステップ405の次宛先指示操作を省略してステップ406のテンキー入力を実行することも可能である。すなわち、ステップ403の短縮番号入力は3ケタ入力であると設定されており、3ケタ目の入力終了を番号入力完了時点として実行制御部101は認識可能であり、またワンタッチキー入力は、ワンタッチキーの入力時点で入力終了であると認識可能であるので、この時点で次に入力される宛先番号用の領域を宛先指示情報蓄積部108（図1参照）に確保することが可能であり、操作部105においてユーザは次の宛先番号を連続して入力することが可能となる。

【0042】図4に示すフローにおいて、次宛先指示操作が省略される場合の同報指示開始点の認識、すなわち同報送信の設定検出は以下のように実行する。すなわちステップ403のテンキーによる短縮ダイヤル入力の完了後、またはステップ404のワンタッチキー入力完了後において、ステップ406のテンキー入力が開始された時点、すなわちステップ406における宛先番号の最初の1ケタ目の入力時点を同報指示の開始点と認識する。実行制御部101は操作部105からの入力において、ステップ403の3けたの短縮ダイヤル入力に続いてテンキー入力を受領した場合、またはステップ404のワンタッチキーの信号入力に続いて、テンキー入力を受領した場合は、ユーザの設定が同報送信の設定であると検出することになる。この同報送信設定検出を条件として図7に示す同報確認画面の表示を行うこととなる。なお、同報確認画面の表示は、検出時に即座に実行しても、あるいは送信開始信号を受領した時点で実行してもよい。これらの表示タイミングについては図5に示すフローに従って後段で詳述する。

【0043】宛先指示の設定がグループダイヤルあるいはワイルドカードグループダイヤルを用いて実行される場合には、1つの指示自体が複数宛先を含む同報指示となるので基本的にはグループダイヤルまたはワイルドカ

ードグループダイヤルの入力終了時を同報指示の開始点として認識することが可能となる。実行制御部 101 は、グループダイヤルまたはワイルドカードグループダイヤル指定信号が操作部 105 から入力されたことを条件として図 7 に示す同報確認画面表示を実行する。グループダイヤルの場合には、グループダイヤルであることを示す 1 ケタ目の「#」入力時、ワイルドカードグループダイヤルは「*」入力時を同報指示の開始点とみなすことも可能であるので、これらの識別子が入力されたことを条件として図 7 に示す同報確認画面表示を実行してもよい。

【0044】図 7 に示す同報確認画面の表示は、上述のように同報送信の設定を検出したことを条件として、その時点で即座に実行してもよいが、ダイヤル指示操作中ではなく、送信開始指示操作であるスタートキーが押下された時点で表示を行うようにしてもよい。すなわち、すでにユーザによって設定された送信宛先が複数あり、これらの複数送信先に対する送信開始指示がなされた場合に図 7 に示す同報確認画面表示を実行してもよい。このように本発明のファクシミリ装置は同報指示の設定を検出した場合に、ユーザに対して同報送信が設定されている旨の表示を行い、同報送信の設定を継続するか、あるいは設定を中止し指示を訂正するかをユーザに判断させることによって、ユーザの意図しない宛先への同報送信を防ぐものである。

【0045】本発明のファクシミリ装置は、上述したユーザの宛先指示態様に応じて操作部 105 から実行制御部 101 に入力される信号列に応じて、同報指示の開始点を検出し、同報指示の検出を条件として図 7 に示す同報確認画面の表示を行い、ユーザに同報送信設定の続行あるいは中止についての確認を行わせる。

【0046】また、実行制御部 101 は、操作部 105 からの宛先入力が 2 以上の宛先を含む同報送信の設定であることを検出し、操作部 105 の情報表示部に同報送信の設定が実行されている旨の同報確認画面を表示した場合は、操作手段からの同報確認画面に対する応答信号以外の入力信号の受領を拒否または受領信号の処理を中止するように構成することによって、より効果的に誤送信を防止することができる。

【0047】以下、ユーザによる宛先設定と警告表示の関係を示す処理フローを図 5 を用いて説明し、併せて、ユーザによる宛先設定操作の各ステップにおける表示画面の例、および同報確認画面の例を図 6 乃至 8 を用いて詳細に説明する。

【0048】図 5 のフローについて説明する。図 5 に示すフローはユーザによる宛先入力において同報指示の設定が実行された場合のフローである。処理開始（ステップ 501）後、ステップ 502 においてユーザによる宛先入力が実行される。まず宛先の 1 局目指示が図 6 の画面表示によって実行される。宛先入力は、前述のように

テンキーなどの数値キーによる直接的なダイヤル指示、任意のダイヤル番号を予め登録した短縮ダイヤル、任意の短縮ダイヤルを複数組み合わせて登録されたグループダイヤル、及び任意の数値を示すワイルドカードを含んだ短縮ダイヤル番号指定によるワイルドカードグループダイヤルによることが可能である。

【0049】ユーザは宛先入力時に図 2 乃至図 4 に示すフローに従って複数の宛先入力、すなわち同報送信の設定を行うことができる。ユーザによる宛先入力が終了すると、ステップ 503 において指示内容の確認が実行される。指示内容の確認は、a) 次宛先指示による同報開始であるか、b) 送信開始指示であるか、c) 次宛先指示以外による同報指示であるかについての確認である。

【0050】a) 次宛先指示による同報開始であると判定される場合は、図 2 におけるステップ 203、図 3 におけるステップ 303、および図 4 におけるステップ 405 の次宛先指示操作ステップを実行した場合である。この次宛先指示操作が図 1 の操作部 105 において行われると、実行制御部 105 は、この次宛先指示操作が同報指示の開始点であると認識し、ステップ 504 の同報確認画面表示を実行する。ユーザは同報確認画面、すなわち図 7 に示す同報確認画面によって同報送信の設定でよいかあるいは訂正するかについての確認を実行する。すなわち、図 7 の表示において「はい」または「いいえ」のいずれかを選択して応答（ステップ 505）する。

【0051】同報送信の設定でよい場合は、図 7 の表示において「はい」を選択し、ステップ 502 において、さらに次の宛先を入力する。同報送信の設定を取り消す場合は、図 7 の表示において「いいえ」を選択し、ステップ 502 において、正しい単一宛先を入力、あるいは入力済みの宛先を確認し、さらにステップ 502 で送信開始指示を実行する。なお、次宛先指示によって文書送付先の指定を 3 回以上繰り返して行う場合は、ステップ 502～505 を繰り返し実行する。なお、この場合、ステップ 504 の同報確認画面の表示は、1 局目から 2 局目の指定に移行する場合のみに実行し、その後の指定においては、表示を繰り返さないにしてもよい。

【0052】すべての宛先が設定され、操作部 105 において送信指示がなされると、ステップ 503 の判定は、送信開始指示の判定となり、ステップ 510 において、再度、同報確認開始画面の表示がなされる。ここでユーザは、送信開始以前に再確認が可能であり、図 7 の表示画面において「はい」「いいえ」の選択（ステップ 511）を行って送信開始動作（ステップ 512）に移行する。ステップ 511 での確認を「No」とした場合は、ステップ 502 に戻り、再度正しい宛先を入力または入力済みの宛先を確認し送信開始指示を実行する。

【0053】ステップ 503 の指示内容判定が次宛先指示以外による同報開始を示している場合、すなわち、図

3におけるステップ303を省略し、ステップ304の短縮ダイヤル開始指示があった場合、あるいは、図4において、ステップ403、404の短縮ダイヤル入力、またはステップ404のワンタッチキー入力の後にステップ405を省略し、ステップ406のテンキー入力開始された場合、これらの場合は、図3のフローでは、ステップ304の短縮ダイヤル開始指示の操作時点で、図4のフローではステップ406のテンキーによる最初のケタ入力時点で次宛先指示以外による同報開始であると検知し、ステップ507の同報確認画面（図7に示す表示画面）の表示を実行する。

【0054】ステップ507において表示される図7の警告表示により、ユーザは所定の応答を行う。同報送信の設定を続行するときは、ステップ502に進み、さらに宛先入力を続行する。この場合、図8に示す2局目指示画面を用い、短縮ダイヤル指示、あるいはテンキーによる指示等各種のダイヤル指示が可能である。

【0055】ステップ508の判定がN、すなわち図7の確認画面で同報通信の設定を行わないとの応答を示すと、ステップ508の操作取り消しとなり、ステップ502に戻り、再度新たな正しい宛先入力の実行、あるいは入力済みの宛先を確認して送信開始指示をする。その後は、ステップ510から512を実行して、送信が実行される。

【0056】ステップ502における宛先指示の設定がグループダイヤル及びワイルドカードグループダイヤルを用いて実行される場合には、1つの指示自体が複数宛先を含む同報指示となるのでグループダイヤルまたはワイルドカードグループダイヤルの3ケタ目の入力信号が実行制御部101において受領されるとステップ503で同報指示の開始点と認識して、ステップ507に進み、図7に示す同報確認画面表示を実行する。

【0057】あるいは、グループダイヤルの場合には、グループダイヤルであることを示す1ケタ目の「#」の入力信号受領時、ワイルドカードグループダイヤルでは「*」の入力信号受領時にステップ503の判定を実行して同報指示の開始点とみなして、これらの識別子が入力された時点でステップ507に進み、図7に示す同報確認画面表示を実行してもよい。

【0058】図5に示すフローには同報確認画面表示がステップ504、ステップ507、およびステップ510と用意されているが、ユーザによる一連の宛先設定の過程において、ステップ504、507、または510のいずれかのステップを最初に通過する際にのみ、図7の確認画面を表示することとして、その後の各ステップ

での確認画面の表示は省略してもよい。あるいは、ステップ510のステップのみによる同報確認画面表示を可能として、他のステップでの同報確認画面表示をスキップする構成としてもよい。

【0059】

【発明の効果】以上説明したように本発明のファクシミリ装置によれば、複数宛先への同報送信が可能なファクシミリ装置において、同報送信をユーザが指示したタイミング、あるいは宛先設定後、送信開始指示時に同報送信確認画面を表示し送信動作の継続あるいは中止をユーザに判断させることを可能とする構成を有する。この構成により、ユーザが意図しない同報送信を効果的に防ぐことが可能となり、ユーザによる宛先設定操作中にいつの間にか同報送信指示となってしまうといった従来のファクシミリ装置における問題点が解決される。

【図面の簡単な説明】

【図1】 本発明のファクシミリ装置の実施例を示すブロック図である。

【図2】 テンキーフルダイヤルのみを使用して同報指示を実行した場合のフローを示す図である。

【図3】 テンキーフルダイヤルおよび短縮ダイヤル等複数の宛先指定ダイヤルを混在させて同報指示を行った場合のフローを示す図である。

【図4】 テンキーフルダイヤルおよび短縮ダイヤル等複数の宛先指定ダイヤルを混在させて同報指示を行った場合のフローを示す図である。

【図5】 ユーザによる宛先指示時の同報送信設定の際の同報確認画面の表示フローを示す図である。

【図6】 ユーザによる宛先指示時の表示画面の1局目指示画面を示す図である。

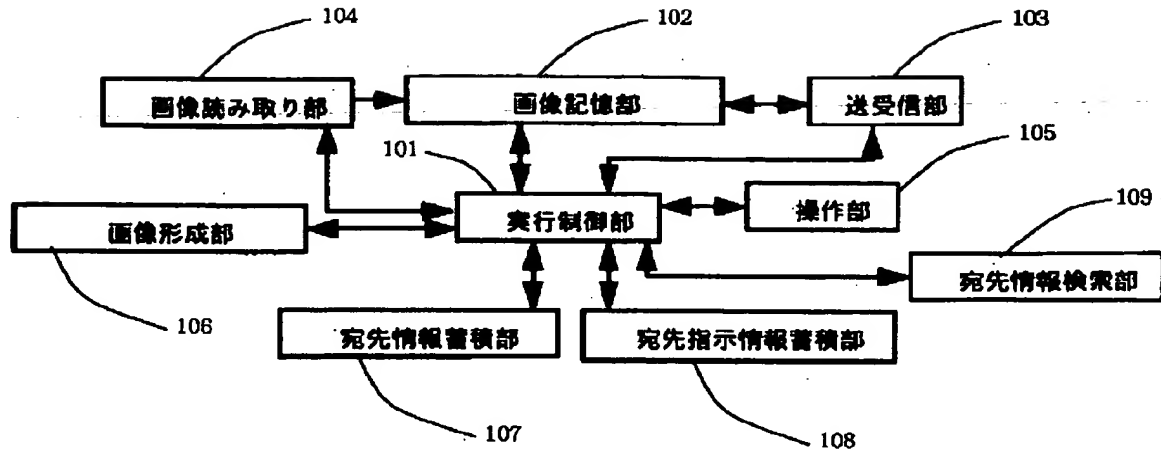
【図7】 ユーザによる宛先指示時の表示画面の同報確認画面表示例を示す図である。

【図8】 ユーザによる宛先指示時の表示画面の2局目指示画面を示す図である。

【符号の説明】

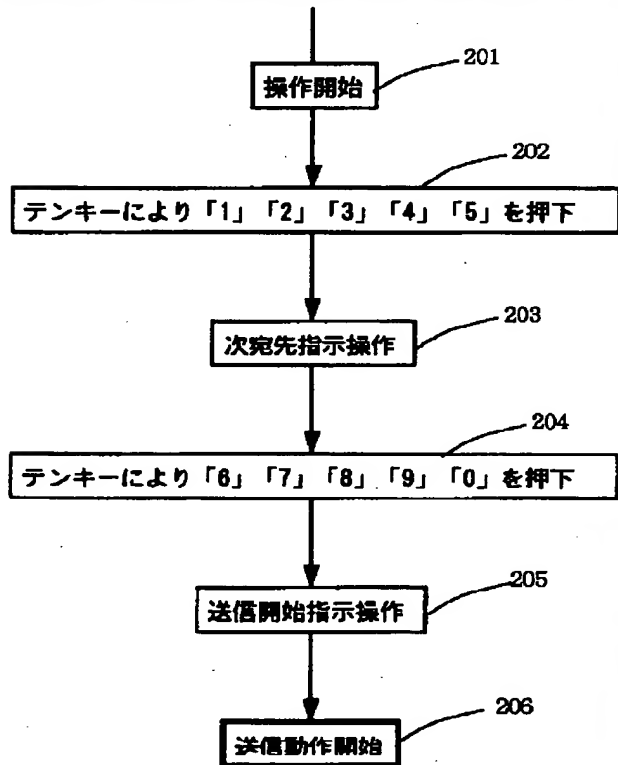
- 101 実行制御部
- 102 画像記憶部
- 103 送受信部
- 104 画像読み取り部
- 105 操作部
- 106 画像形成部
- 107 宛先情報蓄積部
- 108 宛先指示情報蓄積部
- 109 宛先情報検索部

【図1】

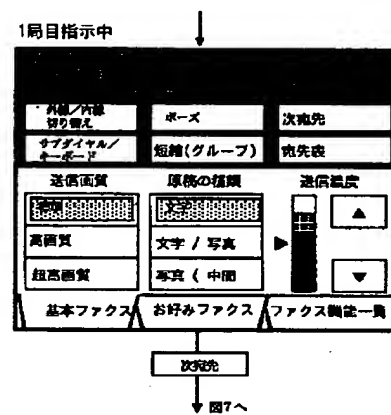


【図2】

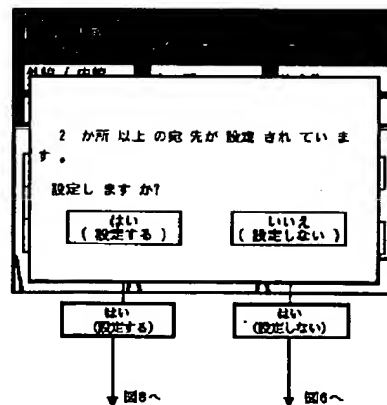
宛先番号12345と宛先番号67890への送信指示



【図6】

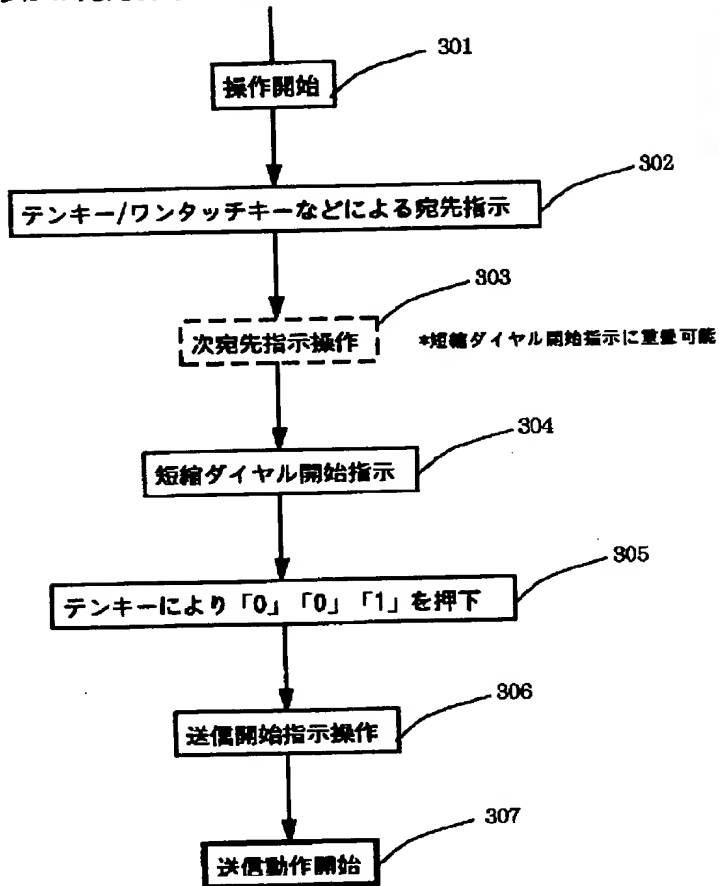


【図7】

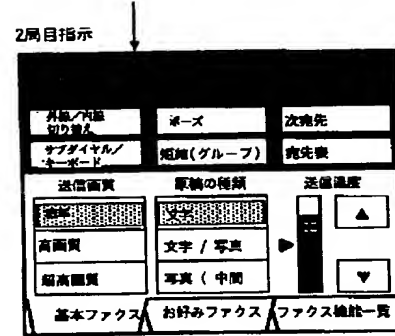


【図 3】

何らかの宛先番号と短縮番号001への送信指示

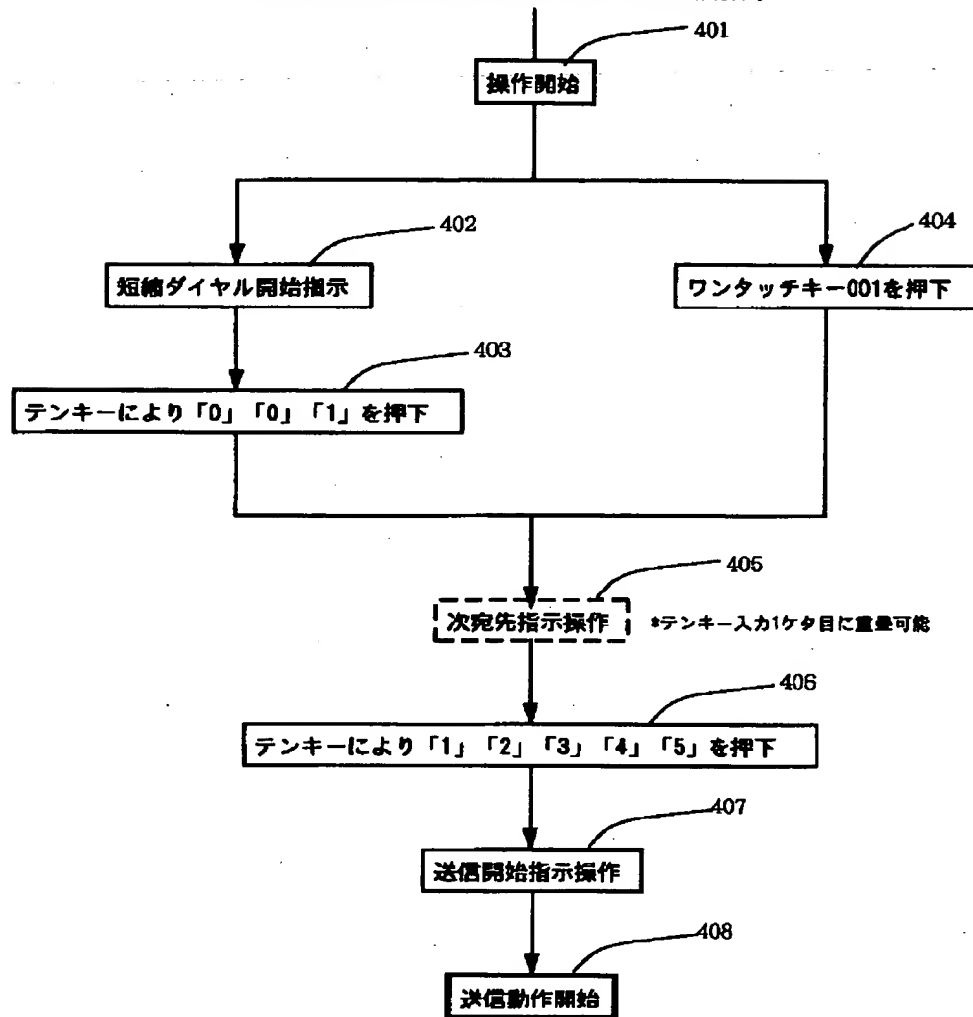


【図 8】

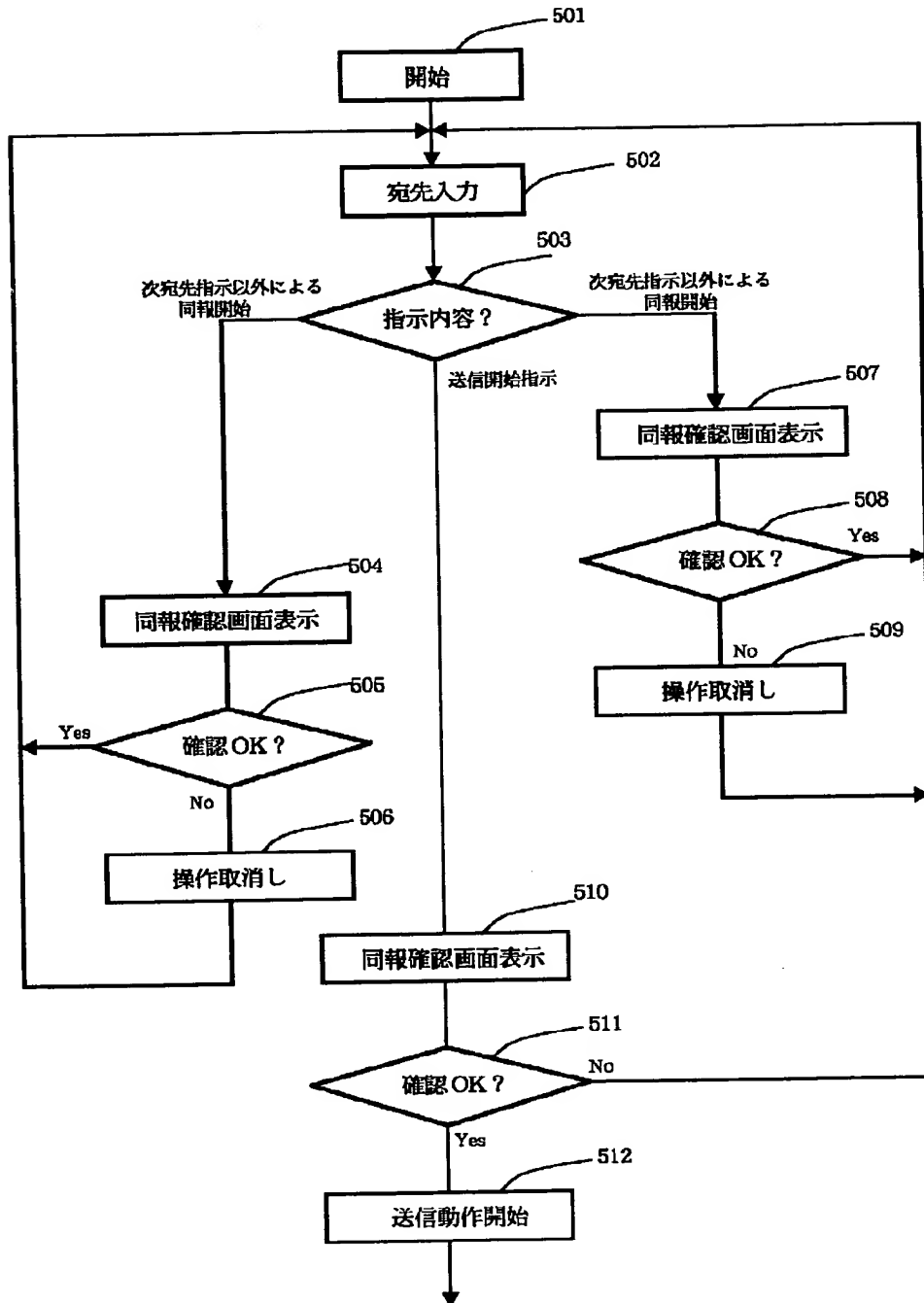


【図4】

短縮番号001と宛先番号12345への送信指示



【図5】



フロントページの続き

(72)発明者 佐藤 隆也

神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地

横浜ビジネスパークイーストタワー13F

富士ゼロックス株式会社内

特許庁長官の署名

THIS PAGE BLANK (USPTO)